

2012 年 5 月 2 1 日

アメリカ教育学会

会報第 36 号 (2012 No.036)

発行／アメリカ教育学会事務局

〒102-8554 東京都千代田区紀尾井町7-1

上智大学 総合人間科学部 澤田稔研究室

E-mail jaaes.since.1989@gmail.com

[contents: 講演会報告、第24回大会のお知らせ、事務局より]

ー2011 年 講演会報告ー

アメリカ教育学会・グローバル教育学会合同講演会

日時：2011 年 1 2 月 3 日（土）午後 1 時より、名古屋大学教育学部第 3 講義室にて

テーマ：『EU の教育政策：発展、実践と EU 教育政策の新動向』

講師： EU 「教育と文化」部長 Richard Deiss 氏

このたび、グローバル教育学会（会長：今谷順重）のほうで招聘された機会をとらえて、私たちの会と合同で、デイス氏の講演会を松下晴彦理事にお願いして名古屋大学教育学部で開催することができました。1 2 月の、しかも曇り空の土曜日にもかかわらず、4 0 名に近い方に参加していただき、予定時間を 3 0 分も超える講演になり、喜んでいます。

講演は、EU の『教育、文化、メディアとスポーツ・コミッション』の中での「教育政策の進展」にかかわるものでした。まず、主に 2000 年以後今日まで動向と、次に、2010 年から 2020 年までの計画について話されました。以下、このコミッションが「EU の統合」をめざして行っている、加盟国の教育向上のための施策提言と、EU 市民の育成に向けての活動について、ご報告いたします。

（代表理事・加藤幸次）

（1）現在 2 7 ヶ国が参加する EU（ヨーロッパ共同体）は、もともと、経済活動にかかわってできた共同体で、教育については、EU から出されるドキュメントの 1 %以下で、予算も同様 1 %以下という状態である。ちなみに、EU 職員は 3 3, 0 0 0 人で、うち教育にかかわる職員は 2 0 0 人くらいとのことであった。

このような経済活動を中心とした EU の中にある「教育コミッション」が進めてきたプロジェクトとして、次のようなプログラムが有名である。ヨーロッパの統合をめざして、主に人の交流計画と機関間の協力を確立する「Erasmus（高等教育機関）」「Comenius（初等・中等教育）」「Grundtvig（成人教育）」「Leonardo da Vinci（職業教育）」「Marie Curie

（研究機関）」などのプログラムを実施してきている（図表1）。また、「ヨーロッパ市民」の育成をめざして、「Citizenship Education」の普及、さらに、母語と英語に加えて、隣国の言葉の学習という「Trilingual 政策」も取ろうとしてきている。

図表1 現行 EU における教育計画

Current EU education programmes (2007-2013)			
Integrated Action Programme			
Comenius General school education 	Erasmus Higher education 	Leonardo da Vinci Vocational 	Grundtvig Adult Education 
Transversal Programmes			
4 Key activities: Political cooperation; Language learning; Innovative ICT content; Dissemination and valorisation of results			
Programme Jean Monnet			
3 key activities: Action Jean Monnet (European Integration); Subsidies to higher education institutions; subsidies to European associations 			

（２）とは言え、経済活動が中心の EU にあって、教育の重要性を常に指摘し、存在感を常にアピールする必要性が、Deiss 氏の発表から感じられた。その手段として、各種の国際比較調査が「・・・ショック」という表現で使われてきているようで、どこの国家でも、同じ状況であることが興味を引く。

まず、1957 年の例の「スプートニク・ショック」に始まり、1996 年の「TIMSS ショック」、2001 年の「PISA ショック」と続き、「上海の大学のランキング 1 位」と 2010 年の「上海学力 1 位」と続く。こうしたショックを意識して、2010 年、コミッションは「知的、持続的、かつ、包摂的成長（Smart, Sustainable, and Inclusive Growth）」というモットーのもとに、2020 年をめどにした、次のような 4 つの方略的目標（Strategic goals）と 5 つの数値目標（Benchmarks）を設定したという。

前者は 1）生涯学習を広め、移動を現実のものとする、2）教育と訓練の質と効率化をはかる、3）公正さ、社会的包摂（social inclusion）、積極的な市民性（active citizenship）を促進する、4）起業家精神を含んだ創造性と革新を推奨する、というものである。後者は 1）就学前教育への参加率を 95%に引き上げる、2）PISA テスト（読解、数学、科学）での低学力者を 15%に引き下げる、3）高校中退者を 10%に引き下げる、4）高等教育修了者を 40%に引き上げる、5）生涯学習機関への参加率を 15%に引き上げる。

これが教育コミッションの現状であるが、1つエピソードを紹介する。よく知られるように、2010 年に発表された PISA テストのドイツの順位は、読解、20 位、数学、16 位、科学、13 位と「振るわなかった」。その原因をめぐって、PISA の代表はドイツ人で、彼は中学校へ入学する時点で、進路を「早期決定」する現行制度にあるとして、譲らないという。多分、彼はこの時点で大学進学コースであるギムナジウムに不合格になったせいではないか、という。Deiss 氏は合格したのに違いない。

（３）EU での市民性教育（citizenship education）がもう 1 つのテーマであるが、経済活動中心の EU にあって、道徳的、社会的教育の必要性が今 1 つはつきりしなかった。上に挙げた 4 つの目標の第 3 に、積極的な市民の育成、が掲げられている。参加 27 ヶ国の間の友好、年間 100 万人から 200 万人増加する移民との融和をはかることは極めて重要

な課題に違いない。2005年に学校での市民性教育が導入され、2011年に市民性教育を構成する鍵となる事実（key facts）が識別され、2012年春から、市民性教育が本格的に行われるという。

紹介されたユリダイス（EURYDICE）でなされた現状調査によれば、市民性教育には、教科横断型トピック（cross-curricular topic）、統合型（integrated）、独立教科（separate subject）という3つのタイプがあり、小学校の段階では、フランス、イギリス、イタリアは教科横断型トピックとして行っており、ドイツ、ポーランド、オーストリアなどは統合型で、ブルガリアは独立教科で行っている。それに対して、中学・高校の段階では、フランス、スペイン、ドイツなどは統合型で行っており、イギリス、ポルトガル、オーストリア、スウェーデンなどが独立教科で行っている（図表2）。

また、IEAとともに『EUに関する知識』調査（14才対象）を行っている。たとえば、「EUの旗を知っているか」（正答率93%）、「EU加盟国の数」（正答率57%）、「どこにヨーロッパ議会があるか」（正答率66%）、「誰が議員を選ぶのか」（正答率35%）、「自分はヨーロッパ人と思うか」（正答率91%）、「自分の国がEUのメンバーであることを誇りに思うか」（正答率86%）、などの項目からなる。国別では、フィンランド、デンマーク、スウェーデンが高く、ギリシャ、ルクセンブルグ、ブルガリア、キプロスで低い。

図表2 ユリダイス報告の概要



（4）最後に、先に述べた4つの方略的目標と5つの数値目標をめざして、2014年から2020年の間に、次のような新しいプログラムを開始したいという。

- 1）対象者をはっきりさせた国家間の学習交流の機会を拡大する。
- 2）起業振興をめざして、若者に起業家精神と起業家経験を育成し、労働市場の需要にあった技術習得を促進する。

3）学校外でのボランティア活動を促進する。

4）そのために、教育と訓練の広範囲にわたる革新と現代化を支援する。

ユネスコなどの国際機関と同様に、EUの『教育、文化、メディアとスポーツ・コミッション』は、加盟参加国に対して、強制力を持つ権限はなく、勧告や提案を示し、賛同を得つつ、教育活動を通して「EUの統合」を促進しようとしていると言える。

一第24回大会（2012年度 至・九州大学）のお知らせー 開催校より

アメリカ教育学会第24回大会を10月12日（金、理事会）、13日（土、自由研究発表会・公開シンポジウム・懇親会）に開催させて頂くことになりました。

九州大学での開催は、初めてであります。会場の福岡市東区箱崎キャンパス（文系地区）は、市営地下鉄・箱崎九大前駅を最寄駅とし、遠方からも新幹線・飛行機等で比較のお出で頂きやすいと存じます。会員の皆様の御参集を得て、本大会を実りあるものにしたいと準備を進めております。ご参加を心よりお待ちしております。

（大会準備委員長・八尾坂修）

大会日程 [10月13日（土）]

- | | |
|-------------|----------------|
| 9:00～ 9:30 | 受付 |
| 9:30～12:00 | 自由研究発表 |
| 12:00～13:00 | 昼食 |
| 13:00～13:45 | 総会 |
| 14:00～16:30 | 公開シンポジウム（下記参照） |
| 17:00～19:00 | 懇親会（文系生協食堂） |

公開シンポジウム

「アメリカにおける教員養成・免許政策—日本の教員改革への示唆」

企画：八尾坂修（九州大学）、司会：加藤幸次（上智大学名誉教授、本学会代表理事）
[シンポジスト]

1. 日本の教員養成・免許制度改革の方向 文部科学省担当専門官
2. アメリカ教員養成の高度化—修士プログラムからの示唆 鞍馬裕美（明治学院大学）
3. アメリカ教員免許資格構造—更新・上進制からの示唆 八尾坂修（九州大学）
4. アメリカのオルタナティブ教員資格認定からの示唆 小野瀬善行（釧路公立大学）

※自由研究発表の**申込〆切は 7月11日（水）Eメールのみの受付**です。

アメリカ教育学会第24回大会事務局 Eメール：jaaes24kyudai@gmail.com

※なお、自由研究発表申込案内は、6月15日（金）に各会員の皆様に発送する予定です。

—事務局より—

◆新年度会費の納入を、同封の払込用紙にてお願い申し上げます。

前年度分までの未納がある場合は、封筒の住所シールに記載があります。ご確認くださいませようお願いします。

◆お詫びと訂正

会報35号の大会報告において一部誤りがありました。藤村先生及び会員の皆様に深くお詫び申し上げ、ここに訂正させていただきます。

会報35号4頁の下から8行目（自由研究発表Ⅱの報告）

（誤） 藤村好美会員(群馬県立女子大学)の「アメリカにおける進捗に基盤を置く組織（FBO）と公共サービス—オバマ政権の新たな取り組みを中心に—」

（正） 藤村好美会員(群馬県立女子大学)の「アメリカにおける信仰に基盤を置く組織（FBO）と公共サービス—オバマ政権の新たな取り組みを中心に—」